

令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
発達障害への地域支援に資する継続的な情報収集・活用方法・体制整備に向けた研究

分担研究報告書

発達障害の福祉に関する情報収集と活用に関する研究

ーその 1. 発達障害者支援センターのウェブサイトにもみる情報収集と活用の実態ー

研究代表者 本田 秀夫 （信州大学医学部子どものこころの発達医学教室）
研究協力者 牧田 みずほ（信州大学医学部子どものこころの発達医学教室）
研究協力者 吉川 徹 （愛知県尾張福祉相談センター）
研究協力者 和田 康宏 （ひょうご発達障害者支援センター）
研究協力者 与那城 郁子（国立障害者リハビリテーションセンター）

研究要旨

本研究の目的は、全国的な情報システムのネットワーク構築に向けて、発達障害児者および家族を支援する福祉制度の情報や各地域における福祉情報について、国の情報システムへの収載と運用の方法について検討することである。初年度は、全国のセンターのウェブサイトをもとに、制度や各地域における福祉等の情報についてどのような形で情報収集と発信を行っているかを調査した。

令和 6 年度時点で全国に設置されていた 109 か所のセンターのうち、ウェブサイトが重複しているセンター（18 か所）とウェブサイトが開設前であったセンター（1 か所）を除いた 90 のウェブサイトを対象として、各センターが発信する情報の内容について調査した。全国のセンターのウェブサイトにおいて、相談支援や発達支援といった基本的かつ日常的なセンターの利用に関わる情報提供は比較的充実していた。一方で、福祉サービスに関する基礎知識や研究資料に関する情報などは提供率が比較的低かった。今後、センターのウェブサイトが発達障害に関する地域の情報ハブとなるためには、これらの情報を追加していくことが課題となる。国立発達障害情報・支援センターおよび国立特別支援教育総合研究所が共同で運用する「発達障害ナビポータル」と全国の発達障害者支援センターのウェブサイトのネットワークによる補完も視野に入れながら、利用者にとってわかりやすい情報システムの構築を進めていく必要がある。

A. 研究目的

本研究の目的は、全国的な情報システムのネットワーク構築に向けて、発達障害児者および家族を支援する福祉制度の情報や各地域における福祉情報について、国の情

報システムへの収載と運用の方法について検討することである。

発達障害に関する信頼のおける情報データベースを構築・維持するためには、国の発達障害情報・支援センター（以下、「国立セ

ンター」) などの中にシステムを構築し、研究のエビデンスや医療、教育、福祉等に関する地域の実態を把握し、情報発信していくための運用体制の整備が必要である。なかでも福祉に関する情報は、発達障害児者およびその家族が安心して生活していくために欠かせない。

発達障害児者の支援は多領域にわたっており、保健、医療、福祉、教育、労働、司法などの法制度を活用する必要がある。利用者から見るとさまざまな制度があり、地域で必要十分なサービスを受けるための情報の窓口がわかりにくい。発達障害者支援法で全国の都道府県および政令指定都市に設置が義務づけられている発達障害者支援センター（以下、「センター」）は、普及啓発・研修を役割の1つに含めることが定められている。このため、センターが発達障害に関する地域の情報ハブとなることによって、発達障害児者とその家族が細やかな地域の情報をワンストップで得られるようになると思われる。しかし、全国のセンターが発達障害に関する情報をどの程度集約・発信しているのかは、これまで十分には把握されていない。

そこで本研究では、全国のセンターのウェブサイトを一括的に検索し、制度や各地域における福祉等の情報についてどのような形で情報収集と発信を行っているかを調査した。

B. 研究方法

令和6年度時点で全国に設置されていた109か所のセンターのうち、ウェブサイトが重複しているセンター（18か所）とウェブサイトが開設前であったセンター（1か

所）を除いた90のウェブサイトを対象として、各センターが発信する情報の内容について調査した。

センターの事業内容は、各自治体の地域資源の有無に大きく依存しており、地域特性を強く反映していることが特徴である。本研究では、各センターが発信している情報を共通の視点で整理・比較するために、大規模言語モデル ChatGPT (GPT-4) を分析支援ツールとして活用した。ChatGPT は自動で情報収集や判定を行うものではなく、あくまで事前の分析フレーム構築および地域性の高い情報構造の整理のために補助的に用いた。

まず、地域により多様な記載がなされているセンターのウェブサイトの情報を共通の評価基準で扱う枠組みを整えるために、ChatGPT を用いて各センターのウェブサイト構成の傾向を抽出・分類し、情報項目の整理と評価観点の標準化を行った。そして、事前に設定したセンターの役割・機能に沿い、ウェブサイト上の情報を評価するための調査項目（5つの大項目および16の小項目）を作成した（表1）。

次に、発達障害児者支援に携わる医療専門職3名が、対象となる90のウェブサイトを目視で確認し、各調査項目の情報が実際に掲載されているか否かを判定・記録した。

（倫理面への配慮）

本研究では個人情報扱っていないため、倫理的配慮は必要としない。

表 1. ウェブサイト上の情報を評価するための調査項目

大項目 (5)	小項目 (16)
1. 利用案内	相談受付方法、利用対象者の明確な定義、費用に関する情報、必要書類や持ち物
2. 支援内容	相談支援、発達支援、就労支援、研修活動、啓発活動、各種検査・評価の実施
3. 支援体制	関係機関の一覧または検索の機能
4. 発達障害に関する情報	基礎知識、研究資料、他の機関ウェブリンク
5. 福祉サービスに関する情報	基礎知識、該当する地域で受けられる福祉サービス情報

C. 研究結果

各センターのウェブサイトにおける情報提供の実態を、大項目および小項目に分類した調査項目に基づいて集計した。大項目別の情報提供率を図 1 に、小項目別の情報提供率（高い順）を図 2 に示す。

大項目で見ると、情報提供が最も充実していたのは「支援体制」（80.0%）および「支援内容」（79.1%）であり、多くのセンターにおいて基本的な支援に関する情報がウェブサイトに掲載されていた。一方で、「福祉サービスに関する情報」（42.8%）は提供率が最も低く、半数以下のセンターでしか掲載されていなかった。また、「発達障害に関する情報」も提供率が 56.3%と比較的低く、十分な情報提供がなされていない状況が確認された。

小項目別分析では、「（1. 利用案内）相談受付方法」および「（2. 支援内容）相談支援」の 2 項目は、すべてのセンター（100%）において情報提供がなされていた。加えて、

「（2. 支援内容）研修活動」（94.4%）および「（2. 支援内容）発達支援」（93.3%）も 90%以上の提供率を示しており、支援内容に関する情報は比較的整備されている傾向が認められた。一方で、「（1. 利用案内）必要書類や持ち物の案内」（35.6%）の提供率は低く、初めて利用する者にとっての事前準備に関する情報が不足している可能性がある。また、「（5. 福祉サービスに関する情報）基礎知識」（31.1%）、「（2. 支援内容）各種検査・評価の実施」（14.4%）、「（4. 発達障害に関する情報）研究資料」（13.3%）は提供率が低く、専門的・詳細な情報へのアクセスに課題が見られた。

D. 考察

全国のセンターのウェブサイトにおいて、相談支援や発達支援といった基本的かつ日常的なセンターの利用に関わる情報提供は比較的充実していた。特に、「（1. 利用案内）相談受付方法」や「（2. 支援内容）研

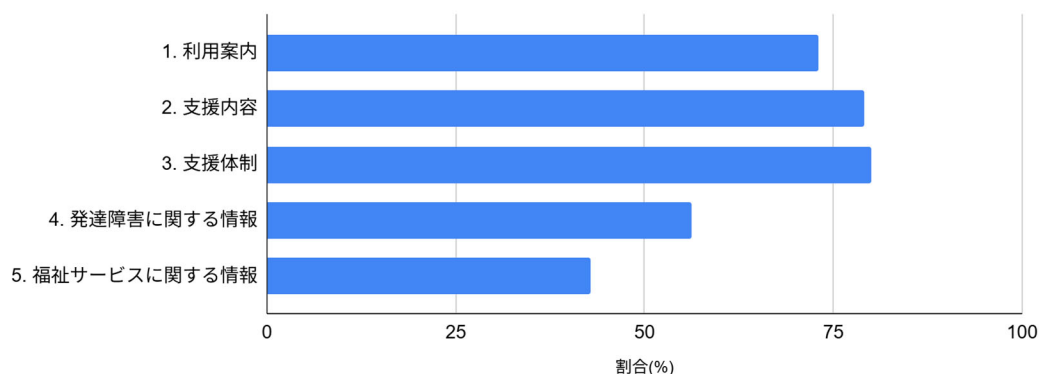


図 1. 大項目ごとの情報提供率 (n=90)

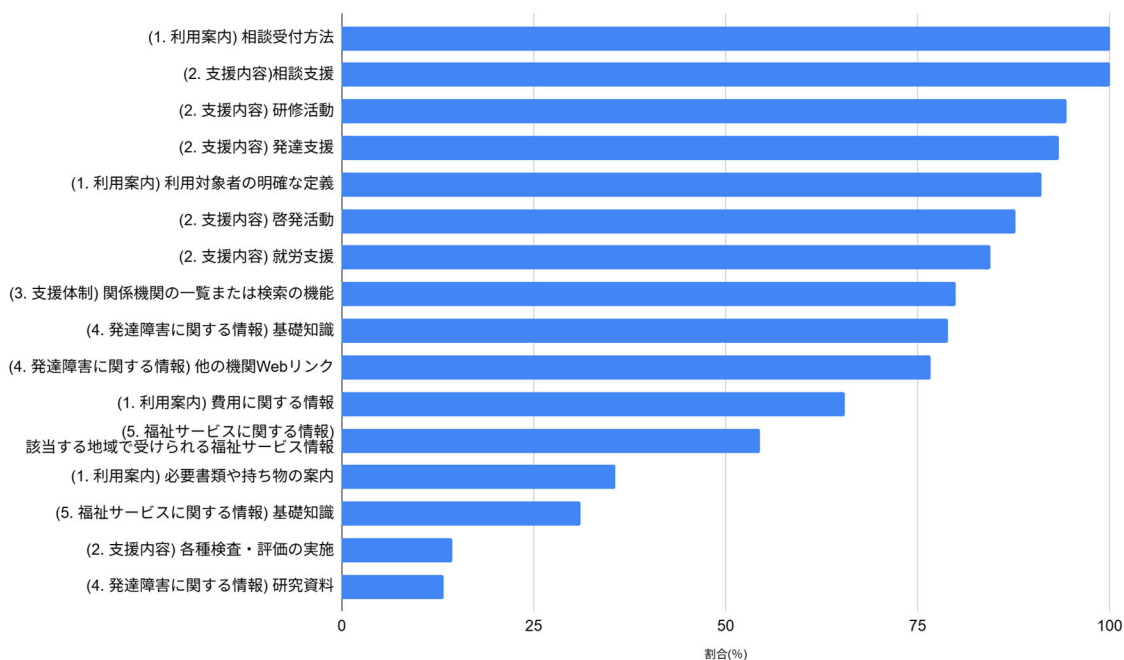


図 2. 小項目ごとの情報提供率 (高い順, n=90)

修活動」など、支援の入口にあたる情報は、ほぼ全てのセンターで提供されており、初めてセンターのウェブサイトアクセスした利用者にとっても、相談方法や支援内容が明示されていることで、安心して利用の第一歩を踏み出しやすい構成になっていると考えられる。一方で、「(5. 福祉サービスに関する情報) 基礎知識」や「(4. 発達

障害に関する情報) 研究資料」に関する情報は提供率が比較的低かった。今後、センターのウェブサイトが発達障害に関する地域の情報ハブとなるためには、これらの情報を追加していくことが課題となる。

センターは、日常的な相談対応や支援活動にとどまらず、当事者・家族・支援者に対して発達障害に関する信頼性のある情報を

普及させる役割も担っている。しかし、現状ではその情報提供の範囲が限定的であり、とくに専門性の高い情報が不足していることは、情報格差や支援格差を助長する可能性がある。さらに、センターの設置主体や地域資源の違いにより、ウェブサイトの情報内容や掲載の質には大きな地域差があると思われる。こうした地域差を踏まえ、今後は全国的に標準化された情報提供の指針が求められる。

E. 結論

今回のようなウェブサイト分析を通じた情報の可視化は、地域によって異なる情報のわかりにくさや不足を明らかにし、どの地域に住む人も必要な情報に等しくアクセスできるようにするための手段となり、今後のセンターの役割の明確化および情報発信機能の強化に向けた一助となると考えられる。

発達障害に関する入門的・総論的知識や、国内外の研究や法制度の動向などは、国立センターのウェブサイト[1]や国立センターと国立特別支援教育総合研究所が共同で運用する「発達障害ナビポータル」[2]とのネットワークを強化することによって補完できると考えられる。発達障害ナビポータルでは発達障害に関する基本的知識の啓発や国内外の動向など全国共通のトピックを発信しており、全国のセンターのウェブサイトのリンクもすでに貼られている。このシステムをより利用者にとってわかりやすく構築していくことが次の課題である。

(謝辞)

発達障害者支援センターのウェブサイト

の情報確認作業にご協力いただいた大関優斗氏および小高麻衣子氏に、深く感謝申し上げます。

F. 参考文献

- [1] 発達障害情報・支援センター ウェブサイト <https://www.rehab.go.jp/ddis/>
- [2] 発達障害ナビポータル <https://hattatsu.go.jp/libraries/>

G. 研究発表

- 1. 論文発表
なし
- 2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

- 1. 特許取得
なし
- 2. 実用新案登録
なし
- 3. その他
なし